

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 明海グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高橋 あゆ子 (TEL) 03-3792-0811
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	67,544	3.9	11,014	△3.4	9,131	56.4	2,812	△45.8
2024年3月期	65,018	12.0	11,398	30.1	5,836	△9.4	5,189	△19.4

(注) 包括利益 2025年3月期 11,694百万円 (△24.5%) 2024年3月期 15,497百万円 (△26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	83.11	—	6.2	3.2	16.3
2024年3月期	153.53	—	13.3	2.1	17.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 3,819百万円 2024年3月期 1,089百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	293,278	91,214	16.3	1,407.36
2024年3月期	276,457	81,413	15.5	1,266.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,756百万円 2024年3月期 42,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	30,200	△6,749	△13,512	47,869
2024年3月期	27,946	8,493	△24,603	37,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	3.3	0.4
2025年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	6.0	0.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2026年3月期の配当予想は未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	△11.5	1,600	△70.7	900	△56.7	3,400	338.7	100.20
通 期	57,200	△15.3	3,000	△72.8	2,100	△77.0	4,400	56.5	129.67

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	36,000,000株	2024年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,066,895株	2024年3月期	2,239,201株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	33,835,416株	2024年3月期	33,799,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,951	1.5	705	△4.0	2,198	△11.4	1,586	△11.2
2024年3月期	2,908	4.0	735	△0.3	2,481	57.9	1,787	63.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	44.09	—
2024年3月期	49.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,545	13,263	44.9	368.56
2024年3月期	27,303	11,473	42.0	318.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,263百万円 2024年3月期 11,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜経済環境＞

当連結会計年度における世界経済は、底堅い成長を維持し、実質賃金の増加や利下げ、貿易の持ち直しが下支えしました。

米国経済は底堅い雇用、所得環境を背景に、堅調に推移しました。欧州経済は回復基調を維持し、物価上昇の鈍化と雇用環境の改善が消費を支えました。中国経済は政府目標の成長率を達成しましたが、内需の鈍化が続きました。

我が国経済は高水準の企業収益を背景に、内需を中心に底堅い成長が続きました。また為替相場は、米国の金利引き上げによる日米金利差の拡大を背景として、円安基調が継続しました。

＜外航海運業＞

大型タンカー備船市況は、地政学および政治的な世界情勢の影響を大きく受け、波乱含みの展開が続きました。特にスエズ運河ならびに紅海航行の回避が影響し、2024年前半は概ね堅調でしたが、年後半は特に中国向け輸送需要の減少により下落基調となりました。その後2025年に入ると、米国によるロシア制裁強化の影響で反転急騰し、回復の兆しが見られるなど、変動幅の大きい不安定な状況が続いています。石油製品船備船市況も、ロシア産石油製品の代替調達によるトンマイルの伸長やジェット燃料の荷動き増加により、2024年半ば頃までは比較的堅調に推移しましたが、年後半は下落基調となりました。しかし、年末からは反転し上昇の傾向が見られます。スエズ運河や紅海の通峡回避がトンマイルの伸長に寄与しており、今後も中東情勢の動向が大きな影響を与えるものと見られます。特に、アジアから欧州への輸送ルートの選択が市況に大きな影響を与えています。

LPG/LNG船備船市況については、船腹需要のばらつきが期中を通じて見られ、LPG船は2024年前半に一時歴史的高値を付けたのち急落するなど、動きの荒い傾向にあります。また、LNG船は世界的なLNG生産プロジェクトの遅延が船腹の供給過剰を引き起こしており、この影響による市況の低迷は当面続くものと見られます。

バルカー備船市況は、中国の経済情勢が大きく影響し、特に大型撤積船は鉄鉱石の港頭在庫量や鋼材輸出量によって船腹需要が左右される傾向が見られ、2024年半ばまでは比較的高位に推移しましたが、年後半は下落傾向にあり、2025年の春節の時期には2年ぶりの低水準まで落ち込むなど不安定さが見られます。一方、中小船型は地域によっては船腹供給過多の状況が見受けられたものの、パナマ運河の通峡制限や穀物を中心とした荷動きの増加により、大型船に比べ安定した水準で推移しました。

自動車船備船市況は、自動車生産量と荷動きの増加に伴う旺盛な船腹需要をカバーしきれない状況が続いており、歴史的な高水準で推移しています。中東情勢によるスエズ運河および紅海航行の回避によるトンマイルの伸長も大きな影響を与えていますが、一方で米国新政権による自動車関税の見直しは主要自動車メーカーの生産拠点の移転やサプライチェーンの再編につながる可能性があり、今後の動向が注目されます。

コンテナ船備船市況も、パナマ運河の通峡制限やスエズ運河および紅海航行の回避による輸送ルートの変更が需給を引き締め、2024年は、コロナ禍の反動需要が落ち着いた前年度を上回る状況となりました。他方、船腹供給量の増加も相まって、年末以降は下落基調が続いています。

このような状況のなか、外航海運業部門では、前連結会計年度に売却した5隻の稼働減はありましたが、タンカー1隻の新規稼働、円安の影響もあり、売上高は57,556百万円（前年同期比3.3%増）、外航海運業利益は10,629百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

＜ホテル関連事業＞

ホテル関連事業部門では、国内個人客やインパウンドの増加により、売上高は9,418百万円（前年同期比8.0%増）となりました。一方で費用面は、人件費や業務委託費の上昇、食材費の高騰、エネルギーコストの上昇などの影響を受けて営業費用が増加したため、ホテル関連事業利益は151百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

＜不動産賃貸業＞

不動産賃貸業部門では、売上高は570百万円（前年同期比3.5%増）、修繕費等の増加もあり、不動産賃貸業利益は233百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は67,544百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は11,014百万円（前年同期比3.4%減）、持分法による投資利益3,819百万円の計上もあり、経常利益は9,131百万円（前年同期比56.4%増）、また、前年同期に計上した特別利益（主に船舶売却益）7,386百万円の剥落により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,812百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より16,821百万円増加し、293,278百万円となりました。これは主に、建設仮勘定において、建造中のLNG船4隻を新たに設立した持分法適用関連会社2社への保有に変更したことにより減少した一方で、現金及び預金の増加、船舶1隻竣工に伴う船舶の増加、前述の持分法適用関連会社2社への出資による投資有価証券の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より7,020百万円増加し、202,064百万円となりました。これは主に流動負債その他、固定負債その他の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より9,801百万円増加し、91,214百万円となりました。これは主に非支配株主持分、その他の包括利益累計額、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10,181百万円増加し、47,869百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、30,200百万円（前年同期比2,254百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9,131百万円に、減価償却費16,878百万円等を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用した資金は、6,749百万円（前年同期は8,493百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出10,604百万円および有形固定資産の取得による支出9,269百万円と、有形固定資産の売却による収入13,802百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、13,512百万円（前年同期比11,090百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出20,834百万円と、長期借入れによる収入7,245百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年の世界経済は成長率3.3%と予測され、インフレ率の低下や金融緩和が成長を支える一方で、米国の保護主義政策や中国経済の減速、欧州の政治不安定化も影響し、不確実な状況が見込まれます。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門においては、為替レートを円高想定としていることに加え、売却予定船舶4隻の稼働減および、入渠隻数増加に伴う傭船料収入の減少により、売上高は45,600百万円(当期比20.8%減)の見込みです。費用面においては、円高想定による船費の減少は見込むものの、当期に比べ入渠隻数の大幅な増加により、外航海運業利益は2,450百万円(当期比77.0%減)を想定しています。

次期以降についても、変化する海運市況の状況に的確に対応すべく船隊の整備・充実を進め、同時に安全運航体制の確保により、中長期の傭船契約を主体に、経営基盤の維持・向上に努力を重ねていきます。

ホテル関連事業部門については、宿泊部門・レストラン部門の増加、またシーサイドホテル舞子ビラ神戸別館が5月に全面改装を経てリニューアルオープンしたことによる宿泊客の増加を見込み、ホテル関連事業の売上高は11,000百万円(当期比16.8%増)の見通しとしています。一方、費用面においては、食材やエネルギーコストの高騰なども引き続き懸念材料となっていますが、費用の適正化を計画的に継続し、ホテル関連事業利益は300百万円(当期比97.5%増)を見込んでいます。なお、次期においても、客単価上昇に向けた販売施策ならびに業務省力化に向けたIT活用の促進が重要な課題と位置付けています。

不動産賃貸業部門では、売上高600百万円(当期比5.2%増)、不動産賃貸業利益250百万円(当期比7.2%増)を見込んでおり、引き続き保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

以上の見通しの下、通期の連結売上高は57,200百万円(当期比15.3%減)、連結営業利益は3,000百万円(当期比72.8%減)を見込んでいます。営業外損益においては為替差益の計上を想定、また、円高想定及び入渠隻数の増加を見込み持分法投資利益の減少を想定し、経常利益については2,100百万円(当期比77.0%減)を見込んでいます。特別損益については、次期に連結子会社3社において保有船舶合わせて4隻(タンカー2隻、バルカー1隻、チップ船1隻)の売却益9,800百万円を特別利益に計上予定とし、親会社株主に帰属する当期純利益は4,400百万円(当期比56.5%増)と予想しています。また、次期の為替レートについては、1US\$=135円で推移していくものと想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,313,224	48,220,661
売掛金	731,162	772,918
商品及び製品	26,508	28,252
原材料及び貯蔵品	1,161,530	1,150,966
その他	5,680,057	6,121,606
流動資産合計	45,912,483	56,294,405
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	171,011,665	174,662,422
建物及び構築物（純額）	11,157,554	12,193,076
土地	9,956,617	10,894,532
建設仮勘定	14,865,014	3,080,079
その他（純額）	365,128	543,103
有形固定資産合計	207,355,980	201,373,214
無形固定資産		
その他	92,909	117,392
無形固定資産合計	92,909	117,392
投資その他の資産		
投資有価証券	15,023,011	26,692,735
長期貸付金	1,617,565	2,394,961
繰延税金資産	616,751	377,064
その他	5,838,773	6,029,082
投資その他の資産合計	23,096,101	35,493,844
固定資産合計	230,544,991	236,984,450
資産合計	276,457,475	293,278,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3,344,901	4,123,310
1年内償還予定の社債	133,000	45,000
短期借入金	30,821,205	40,112,373
未払金	1,012,831	1,349,001
未払法人税等	767,434	1,607,047
賞与引当金	81,513	72,271
その他	7,482,455	9,714,597
流動負債合計	43,643,342	57,023,600
固定負債		
社債	45,000	—
長期借入金	136,379,122	125,545,040
繰延税金負債	2,152,157	2,517,694
再評価に係る繰延税金負債	1,080,467	1,101,222
引当金		
役員退職慰労引当金	141,817	135,057
特別修繕引当金	3,261,040	4,272,519
引当金計	3,402,858	4,407,576
退職給付に係る負債	371,974	382,503
持分法適用に伴う負債	265,816	275,291
その他	7,703,342	10,811,341
固定負債合計	151,400,739	145,040,670
負債合計	195,044,081	202,064,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	733,608	776,508
利益剰余金	29,513,608	32,145,815
自己株式	△559,112	△507,507
株主資本合計	31,488,103	34,214,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,750,217	2,365,995
繰延ヘッジ損益	2,119,489	2,080,525
土地再評価差額金	1,885,556	1,864,801
為替換算調整勘定	5,530,726	7,229,876
その他の包括利益累計額合計	11,285,989	13,541,198
非支配株主持分	38,639,300	43,458,568
純資産合計	81,413,394	91,214,584
負債純資産合計	276,457,475	293,278,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	65,018,086	67,544,205
売上原価	48,648,036	51,141,380
売上総利益	16,370,049	16,402,825
販売費及び一般管理費	4,971,319	5,388,446
営業利益	11,398,729	11,014,378
営業外収益		
受取利息	619,982	1,226,567
受取配当金	124,428	120,019
持分法による投資利益	1,089,258	3,819,860
その他	690,157	731,946
営業外収益合計	2,523,826	5,898,394
営業外費用		
支払利息	4,443,573	4,617,994
為替差損	3,170,480	2,861,272
その他	471,742	302,042
営業外費用合計	8,085,797	7,781,310
経常利益	5,836,759	9,131,462
特別利益		
船舶売却益	7,191,156	—
その他	195,083	—
特別利益合計	7,386,239	—
税金等調整前当期純利益	13,222,999	9,131,462
法人税、住民税及び事業税	1,227,185	2,210,286
法人税等調整額	△747,470	250,268
法人税等合計	479,714	2,460,554
当期純利益	12,743,284	6,670,908
非支配株主に帰属する当期純利益	7,553,891	3,858,761
親会社株主に帰属する当期純利益	5,189,393	2,812,147

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,743,284	6,670,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100,798	628,341
繰延ヘッジ損益	△1,143,851	△252,966
土地再評価差額金	—	△20,755
為替換算調整勘定	2,210,382	4,206,650
持分法適用会社に対する持分相当額	587,162	462,675
その他の包括利益合計	2,754,492	5,023,946
包括利益	15,497,777	11,694,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,734,564	5,067,356
非支配株主に係る包括利益	7,763,212	6,627,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	733,608	24,472,827	△420,655	26,585,779
当期変動額					
剰余金の配当			△179,940		△179,940
持分法の適用範囲の変動			25,302		25,302
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,189,393		5,189,393
自己株式の取得				△138,457	△138,457
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			6,026		6,026
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,040,781	△138,457	4,902,324
当期末残高	1,800,000	733,608	29,513,608	△559,112	31,488,103

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	656,702	2,598,797	1,891,582	3,599,761	8,746,844	33,101,168	68,433,792
当期変動額							
剰余金の配当							△179,940
持分法の適用範囲の変動							25,302
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,189,393
自己株式の取得							△138,457
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							6,026
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,093,515	△479,308	△6,026	1,930,964	2,539,144	5,538,132	8,077,277
当期変動額合計	1,093,515	△479,308	△6,026	1,930,964	2,539,144	5,538,132	12,979,601
当期末残高	1,750,217	2,119,489	1,885,556	5,530,726	11,285,989	38,639,300	81,413,394

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	733,608	29,513,608	△559,112	31,488,103
当期変動額					
剰余金の配当			△179,940		△179,940
持分法の適用範囲の変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,812,147		2,812,147
自己株式の取得					—
自己株式の処分		42,900		51,605	94,505
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	42,900	2,632,206	51,605	2,726,712
当期末残高	1,800,000	776,508	32,145,815	△507,507	34,214,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,750,217	2,119,489	1,885,556	5,530,726	11,285,989	38,639,300	81,413,394
当期変動額							
剰余金の配当							△179,940
持分法の適用範囲の変動							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,812,147
自己株式の取得							—
自己株式の処分							94,505
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	615,777	△38,963	△20,755	1,699,150	2,255,209	4,819,268	7,074,477
当期変動額合計	615,777	△38,963	△20,755	1,699,150	2,255,209	4,819,268	9,801,190
当期末残高	2,365,995	2,080,525	1,864,801	7,229,876	13,541,198	43,458,568	91,214,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,222,999	9,131,462
減価償却費	17,284,684	16,878,591
投資有価証券売却損益 (△は益)	△169,177	—
受取利息及び受取配当金	△744,410	△1,346,587
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7,217,062	—
支払利息	4,443,573	4,617,994
為替差損益 (△は益)	3,273,797	2,966,646
持分法による投資損益 (△は益)	△1,089,258	△3,819,860
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63,714	△6,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,582	10,528
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	906,056	1,011,478
前受金の増減額 (△は減少)	△462,151	552,737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,233	8,820
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,621	△179,791
海運業未払金の増減額 (△は減少)	635,994	778,409
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△960,248	△497,756
その他	2,616,370	891,381
小計	31,663,423	30,997,296
利息及び配当金の受取額	1,547,596	5,180,487
利息の支払額	△4,386,529	△4,632,511
法人税等の支払額	△877,980	△1,344,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,946,510	30,200,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,814,556	△9,269,585
有形固定資産の売却による収入	19,399,185	13,802,246
定期預金の預入による支出	△624,758	△350,890
定期預金の払戻による収入	601,046	624,758
投資有価証券の取得による支出	△1,373,065	△10,604,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	198,368	6,702
貸付けによる支出	△364,864	△1,006,782
貸付金の回収による収入	76,275	110,196
その他	395,829	△62,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,493,461	△6,749,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,641,284	1,874,220
長期借入れによる収入	12,357,461	7,245,719
長期借入金の返済による支出	△31,800,655	△20,834,035
社債の償還による支出	△240,000	△133,000
配当金の支払額	△177,621	△179,894
非支配株主への配当金の支払額	△2,225,080	△1,238,230
その他	△876,022	△247,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,603,202	△13,512,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,119,489	242,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,717,281	10,181,305
現金及び現金同等物の期首残高	26,971,185	37,688,466
現金及び現金同等物の期末残高	37,688,466	47,869,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,744,205	8,722,874	551,006	65,018,086	—	65,018,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	55,744,205	8,722,874	551,006	65,018,086	—	65,018,086
セグメント利益	10,678,422	415,619	304,687	11,398,729	—	11,398,729
セグメント資産	248,648,321	18,237,758	9,571,395	276,457,475	—	276,457,475
セグメント負債	180,442,077	11,937,079	2,664,924	195,044,081	—	195,044,081
その他の項目						
減価償却費	16,474,739	703,763	106,181	17,284,684	—	17,284,684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,040,947	284,733	357,537	9,683,219	—	9,683,219

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,556,009	9,418,039	570,156	67,544,205	—	67,544,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,556,009	9,418,039	570,156	67,544,205	—	67,544,205
セグメント利益	10,629,315	151,871	233,192	11,014,378	—	11,014,378
セグメント資産	259,085,384	22,115,604	12,077,866	293,278,855	—	293,278,855
セグメント負債	186,560,914	12,400,588	3,102,768	202,064,271	—	202,064,271
その他の項目						
減価償却費	16,016,446	745,572	116,572	16,878,591	—	16,878,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,018,211	3,885,569	1,527,878	9,431,659	—	9,431,659

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,266円98銭	1,407円36銭
1株当たり当期純利益	153円53銭	83円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,189,393	2,812,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,189,393	2,812,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,799	33,835

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	81,413,394	91,214,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,639,300	43,458,568
(うち非支配株主持分(千円))	(38,639,300)	(43,458,568)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,774,093	47,756,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	33,760	33,933

(重要な後発事象)

当社連結子会社(在パナマ12月決算会社)1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻を売却しました。これにより、翌連結会計年度(2026年3月期)に船舶売却益約64億円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約19億円の影響が見込まれます。

当社連結子会社(在パナマ12月決算会社)1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻を売却しました。これにより、翌連結会計年度(2026年3月期)に船舶売却益約14億円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約6億円の影響が見込まれます。

当社連結子会社(在オランダ12月決算会社)1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻の売却を決定しました。これにより、翌連結会計年度(2026年3月期)に船舶売却益約11億円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約5億円の影響が見込まれます。